

減災活動の担い手 「防災士」の育成を



質問者
齋藤 永 議員

我が国は、地震や風水害など自然災害が頻繁に発生し、多くの尊い人命が失われるとともに、甚大な経済被害は深刻なものがあります。

そこで、「自分の身体は自分で守る」、「地域は地域で守る」、「職場は職場で守る」という防災の原点に立ち、積極的に行動することが必要となります。

そのためには、災害発生時における防災・減災活動の担い手となる「防災士」を取り入れることを提案します。町民が自助・共助の精神のもと、家庭をはじめ、地域や職場における地域防災力をさらに向上するために、専門的な知識・技能

を身につけた人材である「防災士」を育成することが急務と思います。

町長のお考えをお聞かせください。

防災力の向上へ

回答（町長）

A



当町では自主防災会会長等を対象に、神奈川県防災センターの防災リーダー育成講座に参加して、防災活動の強化に努めている。また、希望する団体には普通救命講習を行っており、松田中学校で

は保健体育の授業の一環として実施している。

「防災士」の育成については、必要性を研究させていただき、必要となれば各自守防災会の皆さんと相談し、地域コミュニティ活動交付金を活用して、各自治会に1名以上確保していただくよう

家計負担の軽減策を



質問者
寺嶋 正 議員

① 町の平成26年度当初予算案は、一般会計で39億8000万円となっている。町税等が大きな増額を見込めない状況のもと、基金を取り崩して増額予算を組んだ要因は、

② 投資的事業の財源内訳は、国・県支出金、町債等を最大限活用したものにしているのか。

③ 厳しい雇用情勢、消

に指導していきたい。新たに提案いただきたい「災害時に無料の飲料水や災害情報を得ることができるWiFiが付いた自動販売機の設置」を各自治会等に配置することとは、早急に検討していきたい。

費税増税や年金削減等で、個人消費の低迷が懸念される。家計負担の軽減策として、「臨時福祉給付金」が盛り込まれているが、町としての景気刺激策の考え方は、



商品券発行等で地域経済の活性化を図りたい

回答（町長）

A



① 民間保育所整備支援・臨時福祉給付金・橋梁長寿命化・教育施設整備基金への積み立て等に対応するためである。

② 国支出金は、橋梁長寿命化事業や洪水・土砂災害ハザードマップの作



水防倉庫（新十文字橋下流）

成に充てる。県支出金は、保育所整備支援事業と寄中学校への太陽光発電設置整備工事に充てる。町債は後年度の施設老朽化などの課題を考え抑制した。

③ 商工振興商品券発行事業として、町商工振興会が総額3300万円分の商品券を発行するため、10%プレミアム分を町が財政支援し、地域経済の活性化を図りたい。また、空き店舗を活用する方に、店舗賃貸借料の一部を補助する。